

米軍再編と日米同盟

拓殖大学海外事情研究所長

森本 敏

1. 米国の世界戦略と脅威認識

- (1) 米国の戦略目的：米国の優位性を維持し、自由・民主主義などの価値観を拡大しつつ国益を追求。ブッシュ政権は「圧政の終結」を目標。覇権主義的
- (2) 米国にとっての脅威・リスク：①イスラム過激派勢力によるテロ ②大量破壊兵器、特に、核兵器開発の拡散 ③中国など地域的覇権国の出現

2. 国防トランスフォーメーションとDPR（国防態勢見直し）のねらいと目的

- (1) 米国の進める国防トランスフォーメーションは本来、冷戦後の非対称脅威に対応するため米国の国防面における概念・能力・戦術・組織・管理などを再編するプロセス。96年頃から始まった作業であるが、RMAの進展と9.11テロにより作業が加速。脅威ベースから能力ベースへと転換し、主として情報の優位性を活用し、戦力の機動展開能力を向上することを主眼として、不安定の弧に対する戦略態勢を再構築することを目標。その際、同盟の duration（同盟国の選択・区分）と役割強化を図ることも意図にある。DPRはその一環として行われているグローバルな米軍兵力構成の見直し作業。
- (2) DPRは国防戦略がBURからQDRへと進む過程の中で、①不安定の弧（イスラム急進派テロ、核拡散、中国進出）への対応 ②米国土安全保障を重視する態勢を再構築することにより今後、10年間に6-7万人の米軍を撤退する計画。これに伴う米軍の戦略・戦術変更は国際安全保障に大きな影響。特に、陸軍のストライカー旅団新編、海軍のSEA BASING構想、空軍のAEF（AIR EXPEDITIONARY FORCE）構想は戦略・戦術の革命的变化。

3. 太平洋軍と在日米軍の再編

- (1) 在日米軍もトランスフォーメーションの対象。日本をアジアにおけるグローバルな戦略的根拠基地として位置付け、基地アクセスを強化し同盟国の活用を図る意図。在日米軍再編に関する日米協議が2002年12月以来、3年にわたり継続され今年3月頃までに結論を得る予定。日本側は米軍再編に関して日米の抑止機能を強化すると共に、沖縄を含む基地負担を軽減する方針で対応しており米軍再編の中心課題は、①日米同盟強化のための協力措置 ②普天間基地返還に伴う施設建設 ③海兵隊の移転問題。その他に基地問題としては座間・横田・岩国・厚木などがあり、兵力削減は海兵隊次第。
- (2) 米国側のねらいは、①日本をグアムと並ぶ戦略拠点として機能強化 ②基地アクセス機能の拡大 ③日米同盟協力強化と日本の防衛力の再編であり、日本側のねらいは、①北東アジア情勢に対応する在日米共同対処を含む抑止機能強化 ②特に、沖縄を含む地域の負担軽減と在日米軍基地の整理統合。

4. 在日米軍再編と基地問題

- (1) 陸軍司令部の移駐（キャンプ座間）・陸自中央即応集団司令部の移転。相模補給廠の一部返還。
- (2) 海軍：空母寄港（2008年原子力空母）。空母艦載機部隊を厚木基地から岩国基地へ移転。
- (3) 空軍；第5空軍・空自航空総隊司令部を移転（横田）。嘉手納空軍の訓練分散移転。
- (4) 海兵隊：①普天間基地早期返還のための施設建設（辺野古岬）②海兵隊7000名のグアム移転③普天間空中輸送機の鹿屋移転④緊急時の基地機能移転（築城・新田原など）
- (5) 沖縄中部・南部基地の一部返還と北部移転

5. 普天間基地返還に伴う施設建設問題

- (1) 普天間飛行場の早期返還を実現して SACO の最優先課題を解決する必要があるが SACO 原案通りに辺野古沖合施設の建設をすすめることは時間がかかりすぎて非現実。そのため SACO 原案より早期に普天間返還を実現できる代替施設を建設することにつき合意。
- (2) 代替施設の評価基準は、①軍事的合理性 ②工期・工事費 ③地元沖縄の対応 ④政治的・法的背景 ⑤日米同盟関係の全体に与える影響等であるが、全ての関係者が満足できる案はなく、より現実的な建設案を選択せざるをえなかった。
- (3) かかる観点に立ち、現在、代替施設を辺野古岬に建設する計画であるがこれを実現することは米軍再編全体にかかわる重要問題であり、そのために米側・日本政府・沖縄が一致・協力して実現達成に向けた努力を行なうことが肝要。

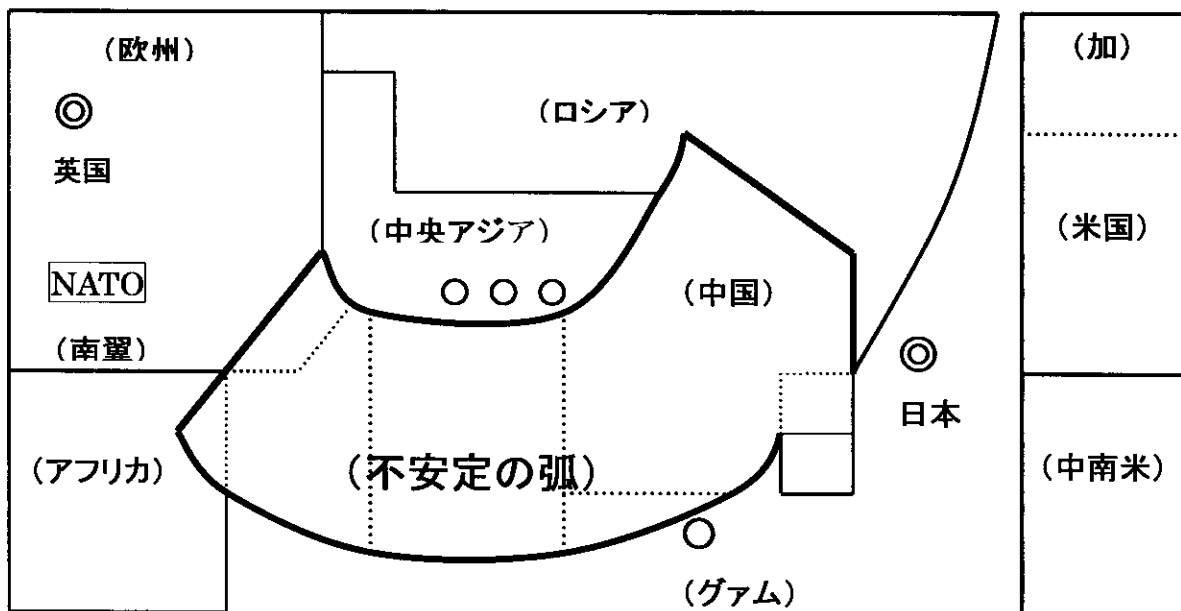
6. 日本の安全保障

日米同盟による抑止力を強化するためには日米間の役割分担を図る必要があり、現在の日米防衛協力ガイドラインの有効性を見直しつつ、新たな枠組み構築を模索。その際、対中戦略を重視し、特に、海上阻止能力・防空能力・戦略的縦深性を強化するため、①日米協力の分野と要領の拡大 ②共通運用手順と基地共同使用の強化 ③海兵隊移転に伴う経費分担、HNS 特別協定、航空交通管制移管問題などの解決を図る必要。また、新たな事態に対応するための日米協力の枠組みとしてテロ・ミサイル防衛・離島防衛・海上輸送路防衛・危機管理対応などの面でガイドライン見直しを含めて日米協力強化を図ることが肝要。

7. 今後の主要諸問題

- (1) 米軍再編問題全体に対する地元・国民の理解・協力
- (2) 日米協力強化のための施策（新安保共同宣言）と今後の共通課題
- (3) 普天間基地問題（代替施設建設・返還跡地利用）
- (4) 海兵隊移転に伴う沖縄の諸問題（経済・南北問題）
- (5) 海兵隊移転に伴う法的措置・予算措置
- (6) 米軍再編に伴う自衛力の再編問題と防衛力見直し
- (7) 安全保障・防衛政策決定過程の問題

米軍再編に伴うグローバル・ピクチャー



米国の基本的アプローチとそのインプリケーション

- (1) 欧州の安全保障に重大な関心はない。ただし、英国を戦略拠点として NATO の重点を南・南東部に移転し南翼からの脅威に対応。
- (2) ロシア・CIS の安全保障にも重大な関心はない。但し、中央アジアの民主化を促進し、同地域にいくつかの軍事拠点を確保。
- (3) 不安定の弧が最大関心。同地域の①民主化・自由化（アフガン・イラク）を促進すると共に、同地域の②WMD 拡散を阻止（イラン・北朝鮮）③地域的覇権国・体制（イラン・北朝鮮・ミャンマー・中国）に関与。
- (4) アジアの安全保障は日本をグアムと並ぶ戦略拠点として不安定の弧に対応する態勢を確保する。中国の進出を阻止するためには、ある程度、日中関係が悪いことが裨益しているが、日中関係の衝突は米国の国益を損うため、出来るだけ回避したい。朝鮮半島問題は日米中関係の関数。

米国の国防戦略見直し

1990	EASI-I	前方プレゼンス維持 3段階兵力削減	欧州 31万 アジア 12.6万	ドイツ統一
1991				湾岸戦争
1992	EASI-II	地域戦略 基盤戦力構想	欧州 21万 アジア 21万	在比基地撤退
1993	BUR	2MTW	欧州 10万 アジア 10万	ソマリア撤退
1994				米朝枠組み合意 ハイチ事件
1995	EASR-I	前方プレゼンス維持	欧州 10万 アジア 10万	ボスニア紛争
1996	Joint Vision 2010	情報優位 統合・合同作戦		中国、台湾向けミサイル発射
1997	QDR-I	2MTW RMA	欧州 10万 アジア 10万	NATO・ロシア基本文書
1998	EASR-II	包括的安全保障		インド・パキスタン核実験
1999				コソボ紛争
2000	Joint Vision 2020	技術革新 変革推進		チェチェン紛争
2001	QDR-II			9.11 テロ事件 アフガン戦争
2002	ブッシュドクトリン NPR	国家安全保障戦略		イスラエル・PLO 戦闘激化
2003	トランスフォーメーション大統領声明			イラク戦争
2004	ブッシュ大統領演説「今後10年間で6~7万人が帰国」			イラク戦争、中東和平